

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 キーコーヒー株式会社

【英訳名】 KEY COFFEE INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷 彰洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷 彰洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	42,621	47,362	55,680
経常利益 (百万円)	1,401	998	1,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,044	719	742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,071	873	822
純資産額 (百万円)	30,736	31,140	30,481
総資産額 (百万円)	44,732	50,498	43,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.80	33.62	34.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	61.1	69.5

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.37	12.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における各種制限の大幅な緩和や政府の経済対策などにより景気回復の動きが見受けられましたが、変異株の出現による感染症再拡大に加え、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、業務用市場の消費量が新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により前年同期に比べて増加する一方、家庭用市場の消費量は巣ごもり消費が鈍化したことや、メーカー各社の店頭販売価格の引き上げなども影響し若干の減少となりました。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、ブラジルにおける2023年度の生産量予測の上方修正、コーヒー先物市場の認証在庫量の増加、世界的な景気後退による需要低迷への懸念などにより、高止まりは解消し落ち着きを取り戻しました。一方、為替相場は記録的な円安水準は一服したものの、依然として円安基調であり厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

また、2030年を見据えた新メッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産の実現を目指すとともに、その一環としてコーヒー生産国との連携や品種開発などの多岐にわたる業務を行う専門部署「コーヒーの未来部」を創設し、サステナビリティ活動を推進しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高473億62百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益8億66百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益9億98百万円(前年同期比28.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億19百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

< 連結経営成績 >

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売上高	42,621	47,362	4,740	11.1%
営業利益	869	866	2	0.3%
経常利益	1,401	998	403	28.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,044	719	325	31.1%

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失()		
	当第3四半期	前年増減	前年増減率	当第3四半期	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	41,662	4,323	11.6	1,280	21	1.7
飲食関連事業	2,764	216	8.5	182	111	-
その他	2,935	201	7.4	128	124	49.3
調整額	-	-	-	358	10	-
合計	47,362	4,740	11.1	866	2	0.3

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、業務効率化のためにデジタルツール導入による顧客管理強化やWEB活用による受注自動化などに取り組みました。また、トアルコトラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いコーヒーの販売を推進するとともに、業務用食材の取り扱いアイテム強化による拡販や、飲食店経営者及び開業予定者を対象に商品や提供サービスを紹介するWEBサイトの開設などを行いました。

お取引先の活性化策としては、世界中の品質の優れたコーヒーを提供する月間企画などの提案やお取引先向けコーヒーセミナーの実施、また、シーズン販促企画では店舗のお薦めカレーをラインアップした「推しカレーフェア」などを実施しました。

カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は4店出店となり、導入店舗数は74店舗となります。

また、コーヒー生豆原料調達コスト及び仕入商材価格の上昇に伴い、前年度に続き10月からお取引先へのレギュラーコーヒー商品及び業務用商材の納入価格の改定を実施しました。

売上につきましては、行動制限の大幅な緩和や外国人入国者の増加などにより、お取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が増加し、前年同期に比べ大きく伸長しました。

家庭用市場では、顧客へのプレゼン力の強化及び情報共有化、顧客グループ及びチャネル別の販売強化にデジタルツールも活用し取り組みました。

商品展開では新商品として「グランドテイスト 甘い香りのモカブレンド」やコーヒーファンの意見を反映させた「ドリップ オン/インスタントコーヒー 期間限定(秋冬)」などを発売しました。また、業務提携契約を締結している京都の老舗喫茶店「京都イノダコーヒ」ブランド商品を、ドリップ オンやLP(豆)、リキッドコーヒーなどの様々な形態で拡充いたしました。

ギフト商品では、「ドリップ オン」シリーズをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」など人気の飲料ギフトを中心に全27アイテム、歳暮期には「トラジャ&氷温熟成 アロマフラッシュ缶」など多様な飲用シーンにあわせた全20アイテムをラインアップしました。

また、前年度に続き10月からお取引先へのレギュラーコーヒー商品及びコーヒー関連商品のメーカー出荷価格の改定を実施しました。

売上につきましては、商品のメーカー出荷価格の改定により前年同期並みの実績となりましたが、販売個数は減少しました。

原料用市場ではお取引先への販売数量が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益につきましては、業務用市場を中心に売上が大きく伸長しましたが、原価率の上昇や販売促進費の投下、システム導入費の発生などにより前年同期に比べ微増にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は416億62百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は12億80百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトは、売上面では時間帯メニューの商品力強化、季節限定メニューの毎月投入、テイクアウト需要への対応等の施策展開を行いました。行動制限の緩和による人流の増加や、前年に比べ営業自粛店舗が減少したことなどから来店客数の回復が徐々にみられ前年同期を上回りました。利益面では売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行うとともに、生産性の向上と廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、原材料仕入価格や光熱費などのコスト上昇に伴い全メニューの価格改定を実施、付加価値の高いメニューの投入にも継続して取り組み改善が図れましたが、コロナ影響前までの客数回復には至らず営業損失となりました。同社店舗数は当第2四半期末比1店舗減の152店（直営店51店、F C店101店）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は27億64百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は1億82百万円（前年同期は2億94百万円の営業損失）となりました。なお、営業外収益として各自治体からの営業時間短縮に係る助成金等の収入60百万円を計上しました。

（その他）

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社は、売上面では上期に引続き販売価格を引き上げ、また高付加価値商品を新たに投入するなどした結果、前年同期に比べ微増収となりました。利益面では、更なる販売促進費の引締め、業務の効率化により利益確保に取り組みましたが、大幅な減益となりました。

ニック食品株式会社は、売上面では新型コロナ関連の行動制限緩和に伴う需要増により受注量が回復、年末にかけては価格改定の反動などにより伸びが抑制されたものの、総じて前年同期に比べ増収となりました。利益面では売上伸長に加え、高騰する原材料・資材価格やエネルギーコストを価格改定に反映させ、また製造原価の抑制や販管費の適正化に注力した結果、増益を維持しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は29億35百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて70億68百万円増加し、504億98百万円となりました。

流動資産は68億32百万円増加し、332億26百万円となりました。これは現金及び預金の減少(24億72百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(37億54百万円増)、商品及び製品の増加(8億87百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(44億52百万円増)などによるものであります。

固定資産は2億35百万円増加し、172億72百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより48百万円減少しました。無形固定資産は1億91百万円増加し、投資その他の資産は93百万円増加しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて64億9百万円増加し、193億57百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて64億86百万円増加し、174億53百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(68億25百万円増)、未払金の減少(2億72百万円減)などによるものであります。

固定負債は77百万円減少し、19億4百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少(1億16百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて6億59百万円増加し、311億40百万円となりました。これは利益剰余金の増加(5億3百万円増)などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億36百万円であり、主要な支出はコーヒー関連事業であります。

(6) 経営上の問題点と今後の取組みについて

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「対処すべき課題」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,689,000	22,689,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	22,689,000	22,689,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		22,689,000		4,628		5,049

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,670,100	216,701	
単元未満株式	普通株式 8,500		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,689,000		
総株主の議決権		216,701	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式267,400株(議決権2,674個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋 2丁目34番4号	1,009,200		1,009,200	4.44
(相互保有株式) 株式会社銀座ルノアール	東京都中野区中央4丁目60 番3号	1,200		1,200	0.00
計		1,010,400		1,010,400	4.45

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式267,400株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443	2,970
受取手形及び売掛金	11,625	15,380
商品及び製品	2,474	3,361
仕掛品	194	269
原材料及び貯蔵品	5,976	10,429
その他	758	907
貸倒引当金	79	92
流動資産合計	26,393	33,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,099	4,091
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	1,171
土地	6,570	6,570
その他（純額）	590	647
有形固定資産合計	12,530	12,481
無形固定資産		
のれん	115	141
その他	539	704
無形固定資産合計	655	846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	2,804
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	109	67
差入保証金	767	782
その他	384	413
貸倒引当金	165	156
投資その他の資産合計	3,850	3,944
固定資産合計	17,036	17,272
資産合計	43,429	50,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,972	13,798
短期借入金	82	304
未払金	2,185	1,912
未払法人税等	259	138
賞与引当金	321	179
その他	1,145	1,120
流動負債合計	10,966	17,453
固定負債		
繰延税金負債	141	205
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	47	60
その他の引当金	3	4
退職給付に係る負債	486	370
資産除去債務	434	448
その他	389	336
固定負債合計	1,981	1,904
負債合計	12,948	19,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	25,317	25,821
自己株式	2,543	2,541
株主資本合計	32,509	33,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	420
土地再評価差額金	2,736	2,736
為替換算調整勘定	9	22
退職給付に係る調整累計額	98	129
その他の包括利益累計額合計	2,304	2,164
非支配株主持分	276	290
純資産合計	30,481	31,140
負債純資産合計	43,429	50,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	42,621	47,362
売上原価	31,180	35,914
売上総利益	11,441	11,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	857	954
荷造運搬費	1,801	1,774
車両費	315	307
貸倒引当金繰入額	8	13
役員報酬	199	202
給料及び賞与	3,502	3,569
賞与引当金繰入額	209	131
退職給付費用	97	74
福利厚生費	591	605
賃借料	723	618
減価償却費	243	211
消耗品費	148	137
研究開発費	138	136
その他	1,735	1,844
販売費及び一般管理費合計	10,572	10,580
営業利益	869	866
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	19
持分法による投資利益	99	-
為替差益	13	-
不動産賃貸料	52	51
助成金収入	1 331	1 61
その他	42	50
営業外収益合計	560	182
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	-	26
為替差損	-	2
不動産賃貸費用	11	11
その他	11	5
営業外費用合計	28	51
経常利益	1,401	998

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
減損損失	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	1,416	998
法人税、住民税及び事業税	231	189
法人税等調整額	121	78
法人税等合計	352	268
四半期純利益	1,063	730
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044	719

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,063	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	80
為替換算調整勘定	12	34
退職給付に係る調整額	35	32
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	7	143
四半期包括利益	1,071	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	859
非支配株主に係る四半期包括利益	19	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び取締役を兼務しない執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、監査等委員である取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。))を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(a) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程(ただし、監査等委員である取締役に関する部分の制定及び改廃については、監査等委員である取締役の協議による同意を得るものとしたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 574百万円、268,500株、当第3四半期連結会計期間末572百万円、267,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症における各種制限の大幅な緩和や政府の経済対策などにより景気回復の動きが見受けられましたが、変異株の出現による感染症再拡大に加え、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、わが国の経済活動の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コーヒー関連事業においては、業務用、原料用の販売量が増加したことにより増収となりましたが、原価率の上昇等により営業利益は前年並みとなっております。飲食関連事業においても、業績は前年同期を上回りましたが、回復は穏やかでありコロナ前の水準を下回っている状況にあります。

このような状況の下、コーヒー関連事業及び飲食関連事業の需要が感染症の拡大前の水準まで回復するのは、2024年3月期末までの期間を要するものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	729百万円	709百万円
のれんの償却額	7	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	108	5.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	108	5.00	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	108	5.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	108	5.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,339	2,548	39,887	2,733	42,621	-	42,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	11	444	1,239	1,683	1,683	-
計	37,772	2,559	40,332	3,972	44,304	1,683	42,621
セグメント利益又は損失()	1,258	294	964	253	1,217	348	869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3億48百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、棚卸資産の調整額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3億66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
減損損失	11	1	-	13

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,662	2,764	44,427	2,935	47,362	-	47,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531	9	541	1,313	1,854	1,854	-
計	42,193	2,774	44,968	4,248	49,216	1,854	47,362
セグメント利益又は損失()	1,280	182	1,097	128	1,225	358	866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3億58百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、棚卸資産の調整額49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4億3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	外部顧客への 売上高
コーヒー関連事業	業務用市場における販売	11,487	37,339
	家庭用市場における販売	14,960	
	原料用市場における販売	10,000	
	その他	890	
飲食関連事業	レストラン売上	1,639	2,548
	商品及び製品の販売等	909	
その他	通販事業	1,496	2,733
	その他の事業(注2)	1,237	
合計		42,621	42,621

- (注) 1. コーヒー関連事業及び飲食関連事業は、セグメント情報に記載している報告セグメントであり、その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。
2. その他の事業は、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

		当第3四半期 連結累計期間	外部顧客への 売上高
コーヒー関連事業	業務用市場における販売	14,050	41,662
	家庭用市場における販売	14,875	
	原料用市場における販売	11,807	
	その他	927	
飲食関連事業	レストラン売上	1,830	2,764
	商品及び製品の販売等	934	
その他	通販事業	1,526	2,935
	その他の事業(注2)	1,408	
合計		47,362	47,362

- (注) 1. コーヒー関連事業及び飲食関連事業は、セグメント情報に記載している報告セグメントであり、
 その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。
2. その他の事業は、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、運送物流
 事業、保険代理店事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	48円80銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,044	719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,044	719
普通株式の期中平均株式数(株)	21,409,977	21,412,344

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間 267,400株、前第3四半期連結累計期間 269,767株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 108,398,720円
 (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

キーコーヒー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	藤本貴子
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	村上淳
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。